

平成27年度決算に関する報告書

群馬県甘楽町

平成27年度 会計別歳入歳出総括表

(単位:千円・%)

会計別	予算現額	歳入決算額		歳出決算額		繰越事業費 繰越財源	差引残額	備考
		金額	歳入率	金額	執行率			
一般会計	8,435,050	8,320,632	98.6	8,040,052	95.3	76,396	204,184	繰越事業は臨時福祉給付金等
国民健康保険事業特別会計	1,949,000	1,975,559	101.4	1,905,085	97.7		70,474	
介護保険事業特別会計	1,092,470	1,034,801	94.7	1,022,580	93.6		12,221	
農業集落排水事業特別会計	146,543	143,766	98.1	143,266	97.8		500	
公共下水道事業特別会計	537,946	533,937	99.3	533,380	99.2		557	
後期高齢者医療特別会計	124,938	123,618	98.9	123,180	98.6		438	
合計	12,285,947	12,132,313	98.7	11,767,543	95.8	76,396	288,374	

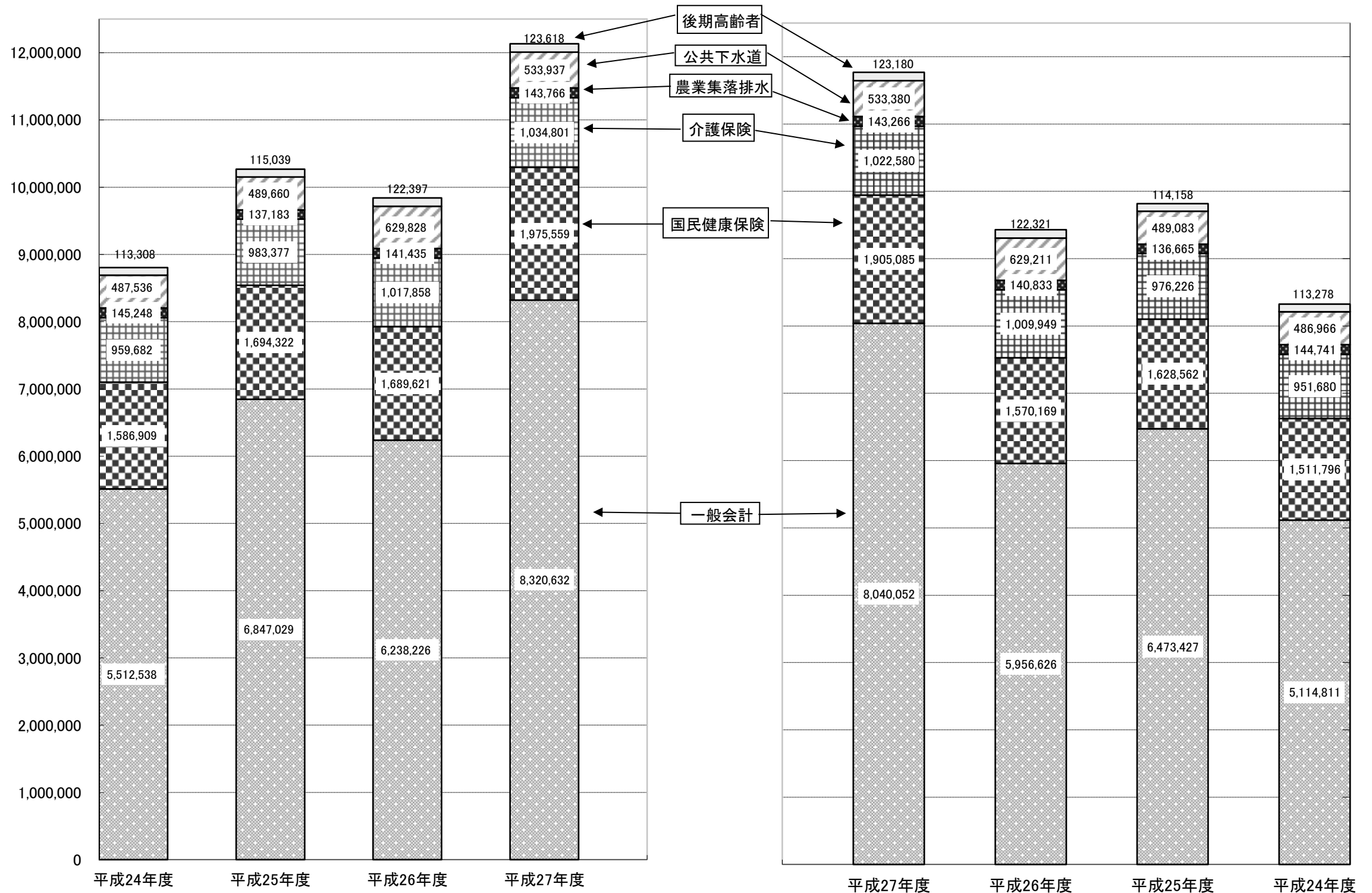
会計別歳入歳出決算額の推移

(単位:千円・%)

会計別	平成24年度			平成25年度			平成26年度			平成27年度		
	収入済額 支出済額	対前年 度比(%)	指数	収入済額 支出済額	対前年 度比(%)	指数	収入済額 支出済額	対前年 度比(%)	指数	収入済額 支出済額	対前年 度比(%)	指数
一般会計	5,512,538	103.0	100	6,847,029	124.2	124	6,238,226	91.1	113	8,320,632	133.4	151
	5,114,811	99.2	100	6,473,427	126.6	127	5,956,626	92.0	116	8,040,052	135.0	157
国民健康保険事業特別会計	1,586,909	100.7	100	1,694,322	106.8	107	1,689,621	99.7	106	1,975,559	116.9	124
	1,511,796	99.8	100	1,628,562	107.7	108	1,570,169	96.4	104	1,905,085	121.3	126
介護保険事業特別会計	959,682	107.1	100	983,377	102.5	102	1,017,858	103.5	106	1,034,801	101.7	108
	951,680	107.4	100	976,226	102.6	103	1,009,949	103.5	106	1,022,580	101.3	107
農業集落排水事業特別会計	145,248	101.8	100	137,183	94.4	94	141,435	103.1	97	143,766	101.6	99
	144,741	101.9	100	136,665	94.4	94	140,833	103.0	97	143,266	101.7	99
公共下水道事業特別会計	487,536	155.4	100	489,660	100.4	100	629,828	128.6	129	533,937	84.8	110
	486,966	155.5	100	489,083	100.4	100	629,211	128.7	129	533,380	84.8	110
後期高齢者医療特別会計	113,308	100.4	100	115,039	101.5	100	122,397	106.4	106	123,618	101.0	107
	113,278	100.7	100	114,158	100.8	100	122,321	107.2	107	123,180	100.7	108
合計	8,805,221	105.1	100	10,266,610	116.6	117	9,839,365	95.8	112	12,132,313	123.3	138
	8,323,272	102.6	100	9,818,121	118.0	118	9,429,109	96.0	113	11,767,543	124.8	141

歳入決算額の推移(単位: 千円)

歳出決算額の推移(単位: 千円)



I 一般会計

1 一般会計決算の概要

(1) 予算の状況

平成27年度予算編成に当たっては、26年度からの継続事業である甘楽中学校建設事業の予算を確保しつつ、非常に厳しい財政状況を深く認識し、限られた財源を有効かつ効率的に執行するために、甘楽町第5次総合計画「KANRA プラン・輝き」に基づいた重点施策を中心とした予算といたしました。個人所得の増加に伴う町民税の増収や、消費税の引上げをはじめとする税制改正を考慮するとともに、甘楽中学校建設事業に係る経費を見込んだ結果、当初予算額は前年度対比24.3%増の75億400万円の過去最大の大型予算となりました。

予算規模は、6回の補正により2億4,850万円の減額となり、最終予算額を26年度からの繰越明許費を除いて72億5,550万円、繰越明許費を含む予算額は84億3,505万円となりました。繰越明許費を含む最終予算額は、当初予算額に対し12.4%の増額、前年度最終予算額（73億3,551万円5千円）の15.0%増となりました。

補正による主な減額要因は、26年度3月補正で計上した国の補正予算に伴う学校給食センター建設事業が当初予算にも計上されていたため減額したものです。なお、地方創生加速化交付金事業、年金生活者支援臨時福祉給付金事業等を平成28年度に繰越しました。

(2) 決算の状況

平成27年度決算額は、歳入総額83億2,063万2千円、歳出総額80億4,005万2千円となり、前年度と比較すると歳入で20億8,240万6千円の増（33.4%）、歳出では20億8,342万6千円の増（35.0%）となりました。

歳入では、消費税の引上げにより地方消費税交付金が1億148万円の大幅増となり、地方交付税も地方創生に係る需要額が増加したため3,799万5千円の増額となりました。国庫支出金は、甘楽中学校建設事業、給食センター建設事業により2億3,737万6千円の増額となりました。また、繰入金が3億5,443万9千円、町債も10億3,310万円の大幅増となっています。県支出金は、大雪の被災農業者向け経営体育成支援事業により2億4,147万7千円の大幅な増額となりました。

歳出では、中学校建設事業により教育費が17億1,495万8千円の増額となったほか、総務費が4億1,670万9千円、農林水産業費が1億6,393万1千円の増額となりました。

翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は2億418万4千円であり、平成26年度実質収支額を減じた単年度収支は、610万6千円の黒字で、実質単年度収支は6,432万円の黒字となりました。

歳入の状況につきましては「別表1（P5）」、町税の収入状況については「別表2（P5）」に掲載しておりますが、主なものを前年度と比較すると次のとおりです。

町税は、法人税割が税率改正により前年比16.8%減少、固定資産税（土地）も評価替えにより2.2%減少しましたが、個人所得の増加により個人町民税所得割が4.6%増加し、町税全体では809万3千円、0.6%の増収となり、徴収率についても前年比1.0%増の94.9%となりました。

譲与税及び税交付金では、消費税率の引上げ分が平年化したことにより地方消費税が1億148万円の増、72.8%増の大幅増となりました。また、自動車取得税交付金もエコカー減税の燃費基準が厳しくなったために63.4%増加しています。そのほか、配当割交付金を除いて税交付金はすべて増額となりました。

地方交付税では、**普通交付税**において、人口減少対策事業費、いわゆる地方創生に係る需要額が増加したため、交付額は15億6,382万3千円で、2.2%の増加となりました。**特別交付税**は昨年度に引続き農業災害の影響により2.6%増の1億7,731万円となりました。

分担金及び負担金は、老人措置費負担金の減少により、19.5%減となりました。

使用料及び手数料は、名勝楽山園の入場者が減少したほか、子ども子育て支援新制度により保育所児童受託料が6.8%減少、幼稚園児受託料が29.7%減少したため、全体で3.9%の減少となりました。

国庫支出金は、社会資本整備総合交付金が減少しましたが、甘楽中学校、給食センター建設事業補助金の増額により、前年比31.2%の増額となりました。

県支出金は、26年度からの繰越事業、被災農業者経営体育成支援事業により62.8%の大幅な増額となりました。

財産収入は、天引第二工業団地の売払い収入の皆増により6,393.6%、1億7,742万2千円の増額となりました。

寄付金は、指定寄付金の減少により、8.1%の減少となりました。

繰入金は、道の駅甘楽管理運営基金、甘楽ふるさと館備品等管理運営基金、公立学校建築基金の増額により、124.2%の増額となりました。

諸収入は、後期高齢者医療広域連合負担金精算金の減により11.0%の減少となりました。

町債は、学校教育施設等整備事業債の増額により、160.4%の大幅増となりました。

歳入全体に占める**依存財源の割合**、**自主財源の割合**は、それぞれ65.4%、34.6%となりました。なお、用途が特定されずどのような経費にも使用することのできる**経常一般財源**(※注)は、町税、地方消費税交付金、地方交付税等の増加に伴い、前年度に比べ4.8%（1億5,514万5千円）増加しています。

歳出の目的別の状況、性質別経費の状況は「別表3、別表4（P6）・別表4の2（P7～P12）」のとおりですが、前年度に比べ増減割合の大きな科目についての理由は、次のとおりです。

議会費は、議会議員改選による議員共済納付金の増により3.2%増額となりました。

総務費は、地域住民生活緊急支援事業、開発事業費、財政調整基金積立金、社会保障・税番号制度導入に伴うシステム改修費、県知事選挙費、国勢調査事業等が増額となり、49.7%の大幅な増額となりました。

民生費は、臨時福祉給付金支給事業、老人措置費委託料、子ども医療費の減額により1.1%の減額となりました。

衛生費は、ごみ処理委託料の増により、2.3%の増額となりました。

労働費は、昨年度同額でした。

農林水産業費は、甘楽ふるさと館施設整備事業が減少したものの、26年度からの繰越事業、被災農業者向け経営体育成支援事業の増額により28.2%の大幅増となりました。

商工費は、担当職員の増員による人件費の増額により、5.0%の増となりました。

土木費は、防災交流センター建設事業、ちいじがき集落周辺整備事業等の減額により、28.7%の減少となりました。

消防費は、耐震性貯水槽建設工事が増加しましたが、富岡甘楽広域市町村圏消防費負担金、雪害対策事業の減により2.0%減少となりました。

教育費は、甘楽中学校校舎・体育館、給食センター建設事業の増額により127.8%の大幅増となりました。

災害復旧費は予算の執行がありませんでした。

公債費は、臨時財政対策債の返済額が増加しましたが、減税補てん債（平成16年度）、公園緑地債・臨時地方道整備事業債・公営住宅建設事業債(平成6年度)等の償還終了により1.2%の減少となりました。

性質別の状況では、**義務的経費**は、建設事業の増加に伴い事業費支弁人件費が増加したため人件費が2.7%減少し、前述のとおり公債費も1.2%の減となり、全体では前年比1.4%の減少で、歳出全体に占める割合は23.4%と8.6ポイント減少しました。

投資的経費は、中学校建設事業の影響で136.5%の大幅増となり、歳出に占める割合は43.9%で、18.9ポイント増加しました。**その他の経費**は、2.8%増加しましたが、歳出に占める割合は32.6%となり、10.2ポイント減少加しました。

（3）町債の状況

町債の状況につきましては「別表5（P13）」のとおりです。本年度借入の町債は、総務債、農林水産業債、消防債、教育債で、対前年度比160.4%増の16億7,730万円を借入れました。町債の借入れにあたりましては、後年度における財政運営の健全化に留意し、交付税措置等を考慮したうえで対象事業を選定しておりますが、27年度は甘楽中学校・給食センター建設に伴い14億4,410万円を借入れましたので、累積借入金残高は、前年度末に比べて31.5%増の54億2,763万1千円となりました。

町債は、福祉施設、土木施設、防災施設、教育施設等の整備など町民福祉を増進するために必要な施策を行うための資金を借入れておりますが、後年度の住民に過重な将来負担を強いることのないよう、今後はますます慎重に対応してまいります。

以上、平成27年度決算の概要を申し上げます。地方消費税交付金、普通交付税の増額により経常一般財源収入が増加して経常収支比率が改善されましたが、交付税の基準財政需要額に人口減少対策が加算されるのは31年度までであり、その後は少子化や中学校の統合により需要額は減少する見込みです。本町を取り巻く財政状況は非常に厳しいものがありますが、「甘楽町まち・ひと・しごと総合戦略」の実行により地方創生に取り組み、歳入確保に努めるとともに歳出削減にも取り組んでまいりますので、一層のご支援ご協力をお願い申し上げます。

（※注） 経常一般財源は、町税、地方特例交付金、普通地方交付税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、交通安全対策特別交付金の合計額をいう。

【参考資料】

◎地方債残高の推移（グラフ）	・・・・・・	P 14
◎債務負担行為の状況、基金の状況	・・・・	P 15
◎財政指標の推移	・・・・・・	P 16
◎主な財政指標の推移（グラフ）	・・・・	P 17

別表1

歳入の状況

(単位:千円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	決 算 額	予算額に対する 決算額との比較	決算額 構成比 (%)	収納率 (%)	前年度決算額に対し		1世帯 当たり (円)	町民1人 当たり (円)
							増減額	増減率 (%)		
1. 町 税	1,392,547	1,493,890	1,417,666	25,119	17.0	94.9	8,093	0.6	297,018	105,223
2. 地 方 譲 与 税	71,086	71,086	71,086	0	0.9	100.0	3,629	5.4	14,893	5,276
3. 利 子 割 交 付 金	2,233	2,233	2,233	0	0.0	100.0	107	5.0	468	166
4. 配 当 割 交 付 金	7,022	7,022	7,022	0	0.1	100.0	△ 1,856	△ 20.9	1,471	521
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	7,093	7,093	7,093	0	0.1	100.0	1,894	36.4	1,486	526
6. 地 方 消 費 税 交 付 金	240,828	240,828	240,828	0	2.9	100.0	101,480	72.8	50,456	17,875
7. ゴルフ場利用税交付金	45,006	45,007	45,007	1	0.5	100.0	2,180	5.1	9,429	3,341
8. 自動車取得税交付金	15,153	15,153	15,153	0	0.2	100.0	5,880	63.4	3,175	1,125
9. 地方特例交付金	7,174	7,174	7,174	0	0.1	100.0	115	1.6	1,503	532
10. 地方交付税	1,741,133	1,741,133	1,741,133	0	20.9	100.0	37,995	2.2	364,788	129,231
11. 交通安全対策特別交付金	1,457	1,497	1,497	40	0.0	100.0	149	11.1	314	111
12. 分担金及び負担金	2,806	2,801	2,801	△ 5	0.0	100.0	△ 678	△ 19.5	587	208
13. 使用料及び手数料	186,013	178,915	178,878	△ 7,135	2.1	100.0	△ 7,165	△ 3.9	37,477	13,277
14. 国 庫 支 出 金	1,101,494	999,019	999,019	△ 102,475	12.0	100.0	237,376	31.2	209,306	74,150
15. 県 支 出 金	648,681	626,021	626,021	△ 22,660	7.5	100.0	241,477	62.8	131,159	46,465
16. 財 産 収 入	180,194	180,220	180,197	3	2.2	100.0	177,422	6393.6	37,753	13,375
17. 寄 附 金	26,006	27,092	27,092	1,086	0.3	100.0	△ 2,388	△ 8.1	5,676	2,011
18. 繰 入 金	639,830	639,826	639,826	△ 4	7.7	100.0	354,439	124.2	134,051	47,489
19. 繰 越 金	281,600	281,600	281,600	0	3.4	100.0	△ 92,002	△ 24.6	58,999	20,901
20. 諸 収 入	151,194	152,008	152,006	812	1.8	100.0	△ 18,841	△ 11.0	31,847	11,282
21. 町 債	1,686,500	1,677,300	1,677,300	△ 9,200	20.2	100.0	1,033,100	160.4	351,414	124,493
歳 入 合 計	8,435,050	8,396,918	8,320,632	△ 114,418	100.0	99.1	2,082,406	33.4	1,743,271	617,578

別表2

町 税 の 徴 収 実 績

(単位:千円)

種 目 別	現年滞納別	調 定 額	収入済額	前年度収入済額 との比較	不納欠損額	収入未済額	徴収率(%)	前年度徴収 率(%)	町民1人 当たり (円)
町 民 税	現年課税分	620,625	615,255	7,286		5,370	99.1	99.1	45,666
	滞納繰越分	24,516	6,694	4,342	2,052	15,770	27.3	8.5	497
	計	645,141	621,949	11,628	2,052	21,140	96.4	95.2	46,163
固 定 資 産 税	現年課税分	697,863	686,417	△ 6,017	1,014	10,432	98.4	98.1	50,948
	滞納繰越分	49,061	8,958	4,196	5,482	34,621	18.3	9.3	665
	計	746,924	695,375	△ 1,821	6,496	45,053	93.1	92.1	51,612
軽 自 動 車 税	現年課税分	35,647	35,208	672		439	98.8	98.7	2,613
	滞納繰越分	1,479	436	106	149	894	29.5	19.5	32
	計	37,126	35,644	778	149	1,333	96.0	95.1	2,646
町 た ば こ 税	現年課税分	64,698	64,698	△ 2,492	0	0	100.0	100.0	4,802
鉦 産 税	現年課税分	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0
特 別 土 地 保 有 税	現年課税分	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0
	滞納繰越分	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0
	計	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0
合 計		1,493,889	1,417,666	8,093	8,697	67,526	94.9	93.9	105,223

別表3

歳 出 の 状 況

(単位:千円)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	決 算 額 の 構 成 比 (%)	支 出 率 (%)	前年度決算額に対し		決算額のうち 繰越明許費	1世帯当たり (円)	町民1人当たり (円)
					増 減 額	増 減 率 (%)			
1. 議 会 費	82,710	81,581	1.0	98.6	2,492	3.2		17,092	6,055
2. 総 務 費	1,359,530	1,255,592	15.6	92.4	416,709	49.7	50,700	263,061	93,193
3. 民 生 費	1,280,891	1,196,369	14.9	93.4	△ 12,810	△ 1.1		250,653	88,798
4. 衛 生 費	413,492	401,621	5.0	97.1	9,214	2.3		84,144	29,809
5. 労 働 費	5,015	5,015	0.1	100.0	0	0.0		1,051	372
6. 農林水産業費	789,120	745,077	9.3	94.4	163,931	28.2	399,813	156,102	55,301
7. 商 工 費	133,386	117,253	1.5	87.9	5,570	5.0		24,566	8,703
8. 土 木 費	600,516	513,725	6.4	85.5	△ 206,482	△ 28.7		107,631	38,130
9. 消 防 費	249,426	246,945	3.1	99.0	△ 5,138	△ 2.0		51,738	18,329
10. 教 育 費	3,091,565	3,056,667	38.0	98.9	1,714,958	127.8	686,713	640,408	226,874
11. 災害復旧費	11	0	0.0	0.0	0	0.0		0	0
12. 公 債 費	420,520	420,207	5.2	99.9	△ 5,018	△ 1.2		88,038	31,189
13. 諸支出金	0	0	0.0	0.0	0	0.0		0	0
14. 予 備 費	8,868	0	0.0	0.0	0	0.0		0	0
合 計	8,435,050	8,040,052	100.0	95.3	2,083,426	35.0	1,137,226	1,684,486	596,753

別表4

歳 出 性 質 別 経 費 の 状 況

(単位:千円)

項 目	決 算 額	構 成 比 (%)	前年度決算額	比 較 増 減	増 減 率 (%)	決算額のうち 繰越明許費	1世帯当たり (円)	町民1人当たり (円)	備 考
1. 消 費 的 経 費	2,939,019	36.6	3,060,265	△ 121,246	△ 4.0	50,700	615,759	218,141	
(1)人件費	869,870	10.8	893,792	△ 23,922	△ 2.7	299	182,248	64,564	
ア. 特別職	154,388	1.9	152,696	1,692	1.1	299	32,346	11,459	
イ. 一般職	715,482	8.9	741,096	△ 25,614	△ 3.5		149,902	53,105	
(2)物件費	964,105	12.0	957,647	6,458	0.7	18,468	201,991	71,558	
(3)維持補修費	27,480	0.3	34,927	△ 7,447	△ 21.3		5,757	2,040	
(4)補助費等	482,780	6.0	581,792	△ 99,012	△ 17.0	31,933	101,148	35,833	
(5)扶助費	594,784	7.4	592,107	2,677	0.5		124,614	44,146	
2. 投 資 的 経 費	3,533,192	43.9	1,494,235	2,038,957	136.5	1,086,526	740,246	262,242	
(1)普通建設事業費	3,533,192	43.9	1,494,071	2,039,121	136.5	1,086,526	740,246	262,242	
ア. 補助事業費	1,808,340	22.5	938,771	869,569	92.6	551,272	378,869	134,220	
イ. 単独事業費	1,702,501	21.2	539,427	1,163,074	215.6	535,254	356,694	126,364	
ウ. 県営事業負担金	22,351	0.3	15,873	6,478	40.8		4,683	1,659	
(2)災害復旧事業費	0	0.0	164	△ 164	△ 100.0		0	0	
ア. 補助事業費		0.0		0			0	0	
イ. 単独事業費		0.0	164	△ 164	△ 100.0		0	0	
3. 公 債 費	420,207	5.2	425,225	△ 5,018	△ 1.2		88,038	31,189	
4. 積 立 金	368,409	4.6	212,185	156,224	73.6		77,186	27,344	
5. 投資及び出資金・貸付金	36,107	0.4	34,818	1,289	3.7		7,565	2,680	
6. 繰 出 金	743,118	9.2	729,898	13,220	1.8		155,692	55,156	
合 計	8,040,052	100.0	5,956,626	2,083,426	35.0	1,137,226	1,684,486	596,753	

注)人件費の特別職は、議員報酬、委員報酬、特別職給料・手当、議員・特別職共済組合負担金、特別退職手当組合負担金、特別職公務災害負担金です。

注)人件費の一般職は、職員給料・手当、職員共済組合負担金、職員退職手当組合負担金、職員公務災害負担金等です。

別表5

町 債 の 状 況

○一般会計

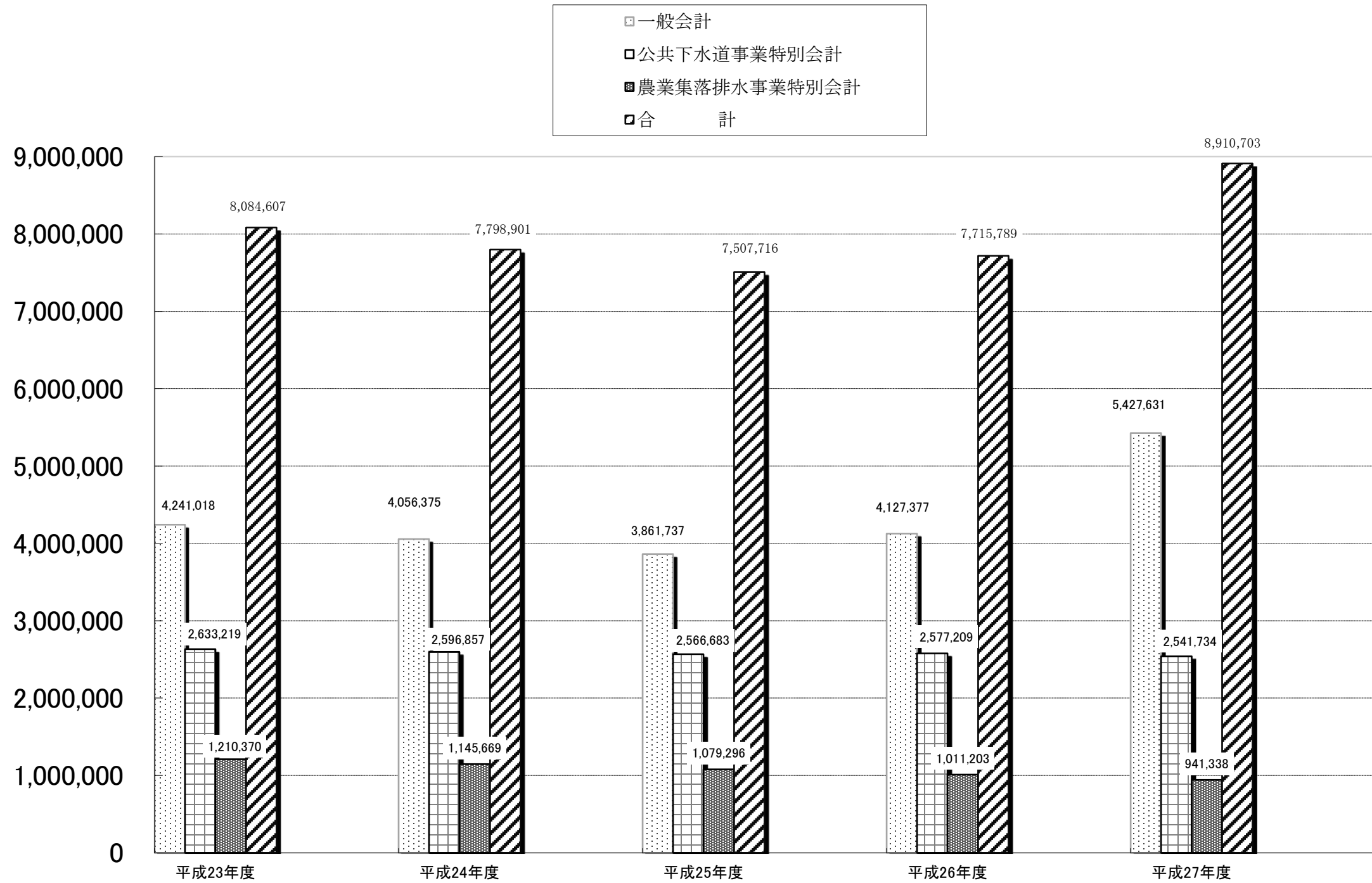
(単位:千円)

区 分	平成26年度末現在高	平成27年度 発行額	平成27年 度借換額	平成27年度元利償還額			27年度末差引現在高
				元 金	利 子	計	
1. 普 通 債	4,048,235	1,677,300		340,510	42,323	382,833	5,385,025
(1)総 務 債	2,758,243	220,000		167,704	25,138	192,842	2,810,539
(2)民 生 債	36,859			18,292	485	18,777	18,567
(3)衛 生 債	25,906			2,507	869	3,376	23,399
(4)農 林 水 産 業 債	162,787	8,400		33,892	2,091	35,983	137,295
(5)公 有 林 債	0					0	0
(6)土 木 債	203,083			65,928	3,188	69,116	137,155
(7)公 営 住 宅 債	2,760			1,342	134	1,476	1,418
(8)消 防 債	75,037	4,800		11,966	444	12,410	67,871
(9)教 育 債	783,560	1,444,100		38,879	9,974	48,853	2,188,781
2. 災 害 復 旧 債	8,461	0		2,472	95	2,567	5,989
(1)補 助 災 害	8,461			2,472	95	2,567	5,989
(2)単 独 災 害						0	0
3. 辺 地 対 策 債						0	0
4. 地 域 整 備 債	63,931			31,814	681	32,495	32,117
5. 地 域 活 性 化 債	6,750			2,250	62	2,312	4,500
合 計	4,127,377	1,677,300		377,046	43,161	420,207	5,427,631

○特別会計

区 分	平成26年度末現在高	平成27年度 発行額	平成27年 度借換額	平成27年度元利償還額			27年度末差引現在高
				元 金	利 子	計	
1. 農 業 集 落 排 水 事 業 債	1,011,203			69,865	23,924	93,789	941,338
2. 公 共 下 水 道 債	2,464,145	111,700		143,259	54,825	198,084	2,432,586
3. 流 域 下 水 道 債	113,064	5,400		9,316	2,560	11,876	109,148
合 計	3,588,412	117,100		222,440	81,309	303,749	3,483,072

地方債残高の推移 (単位:千円)



債務負担行為の状況

(単位:千円)

債務負担行為種別	決算年度末債務負担行為				前年度末債務負担行為			備考
	債務負担限度額	負担年度	支出済額	翌年度以降の支出予定額	債務負担限度額	負担年度	翌年度以降の支出予定額	
1. 土地の購入に係るもの			0	0			0	
2. その他の物件の購入に係るもの			1,501,872	54,213			1,530,120	
(1) 甘楽ふるさと農園管理運営(指定管理)	○1,920	平25~28	1,440	480	○1,920	平25~28	960	
(2) 新設統合中学校校舎建設事業	○1,002,456	平27	973,728	0	○1,002,456	平27	1,002,456	
(3) 新設統合中学校体育館建設事業(武道場併設)	○526,704	平27	526,704	0	○526,704	平27	526,704	
(4) 甘楽町総合福祉センター管理運営(指定管理)	○29,630	平28	0	29,630				
(5) 甘楽町地域活動支援センター管理運営(指定管理)	○5,332	平28	0	5,332				
(6) 甘楽町学童保育所管理運営(指定管理)	○2,771	平28	0	2,771				
(7) 甘楽町固定資産税土地評価業務委託	○16,000	平28~29	0	16,000				
計(物件の購入等)			1,501,872	54,213			1,530,120	
1. 債務保証又は損失保証に係るもの								
(1) 甘楽郡土地開発公社甘楽町支所の借入金及び利子に対する債務保証	680,000千円に約定利息を加えた額	平26~			680,000千円に約定利息を加えた額	平26~		履行すべき額が確定していないもの
計(債務保証又は損失保証)								
1. その他のもの								
(1) 利子補給に係るもの								
(2) その他に係るもの								
計(その他)								
合 計			1,501,872	54,213			1,530,120	

(注) 金額の○印が付いているものは、債務負担額が確定しているものを示します。

基金の状況

(単位:千円)

基金名	26年度末現在高	27年度				27年度末残高
		取り崩し額	積立額	貸付額	返済額	
財政調整基金	1,383,758	151,621	209,835			1,441,972
学校建築基金	405,484	399,999	100,131			105,616
減債基金	86,729		39			86,768
ふるさと創生事業基金	1,496					1,496
地域福祉基金	134,765	15,000				119,765
長岡今朝吉福祉基金	153,801	8,500	3,400			148,701
甘楽ふるさと館備品等管理運営基金	20,232	34,077	20,773			6,928
道の駅甘楽管理運営基金	20,642	16,372	18,006			22,276
甘楽町土地開発基金	166,335		28		50,000	216,363
柴田教育基金	9,033	7,857	1,003			2,179
甘楽町ふるさとづくり基金	44,263	6,400	15,222			53,085
甘楽町収入印紙等購買基金条例	1,000					1,000
合 計	2,427,538	639,826	368,437	0	50,000	2,206,149

財政指標の推移

(単位：千円)

区分	27年度	26年度	25年度	24年度	23年度
基準財政収入額 (A)	1,413,096	1,357,141	1,335,202	1,306,399	1,288,338
基準財政需要額 (B)	2,975,238	2,887,490	2,924,579	2,926,992	3,018,120
財政力指数 (単年度) (A) / (B)	0.475	0.470	0.457	0.443	0.461
標準財政規模 (C)	3,569,172	3,491,880	3,546,594	3,552,263	3,639,810
標準税収入額	1,784,482	1,732,297	1,711,636	1,674,841	1,633,781
経常一般財源 (D)	3,603,215	3,456,454	3,533,716	3,557,565	3,711,321
経常経費充当一般財源 (E)	3,062,301	3,054,581	3,124,556	3,082,386	3,177,823
経常一般財源比率 (D) / (C)	101.0	99.0	99.6	100.1	102.0
経常収支比率 (E) / (D)	85.0	88.4	88.4	86.6	85.6
実質収支比率	5.7	5.7	5.2	3.6	4.5
実質公債費比率 (単年度)	7.8	8.3	9.7	10.1	10.4

健全化判断比率の状況 (平成27年度)

(単位：%)

団体コード	県名	町村名	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
103845	群馬県	甘楽町	—	—	8.6	60.6

(単位：%)

標準財政規模 (千円)	うち臨時財政対策債発行可能額	早期健全化基準	15.00	20.00	25.00	350.00
3,569,172	220,867	財政再生基準	20.00	40.00	35.00	

○実質公債費比率は、25年度9.67277、26年度8.28708、27年度7.89302の平均です。(小数第二位を切捨て)

- ◆基準財政収入額：普通交付税の算定に用いるもので、各地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の方法によって算定した額をいう。
- ◆基準財政需要額：普通交付税の算定基礎となるもので、各地方公共団体が合理的、かつ妥当な水準における行政を行い、又は施設を維持するための財政需要を一定の方法によって合理的に算定した額をいう。
- ◆財政力指数：地方公共団体の財政力を判断するための指標で、過去3カ年の平均値をいう。財政力指数は、1に近くあるいは1を超えるほど財政に余裕があるとされている。
- ◆標準財政規模：地方公共団体が通常水準の行政を行ううえで必要な一般財源の額とされている。
- ◆経常一般財源比率：毎年連続して経常的に収入される財源のうち、用途が特定されず自由に使用できる収入を経常一般財源といい、その標準財政規模に対する割合を指す。この比率は、100を超える度合いが高いほど収入の安定性と自主性が高いとされている。
- ◆経常収支比率：財政構造の弾力性を判断するための比率として使われ、適正水準は70～80%とされている。
- ◆実質収支比率：標準財政規模に対する実質収支額の割合を実質収支比率という。実質収支額が黒字の場合は正数で、赤字の場合は負数で表される。
- ◆実質公債費比率：地方公共団体における公債費による財政負担の度合いを判断する指標として、地方債許可制度から協議制度への移行に伴い導入された新しい財政指標であり、過去3カ年間の平均をいう。

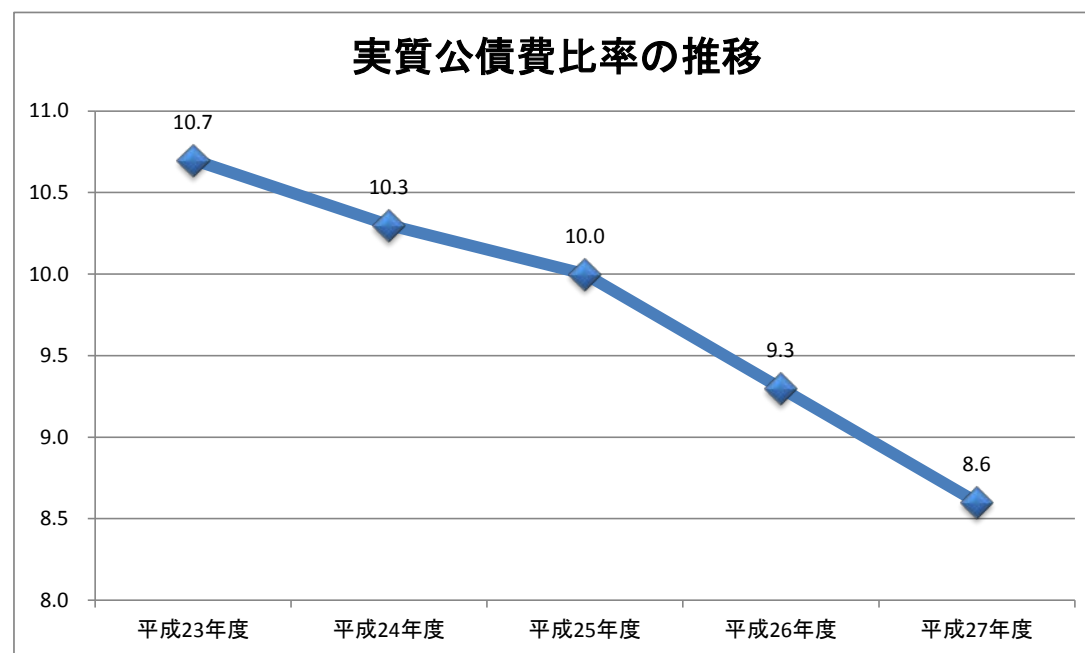
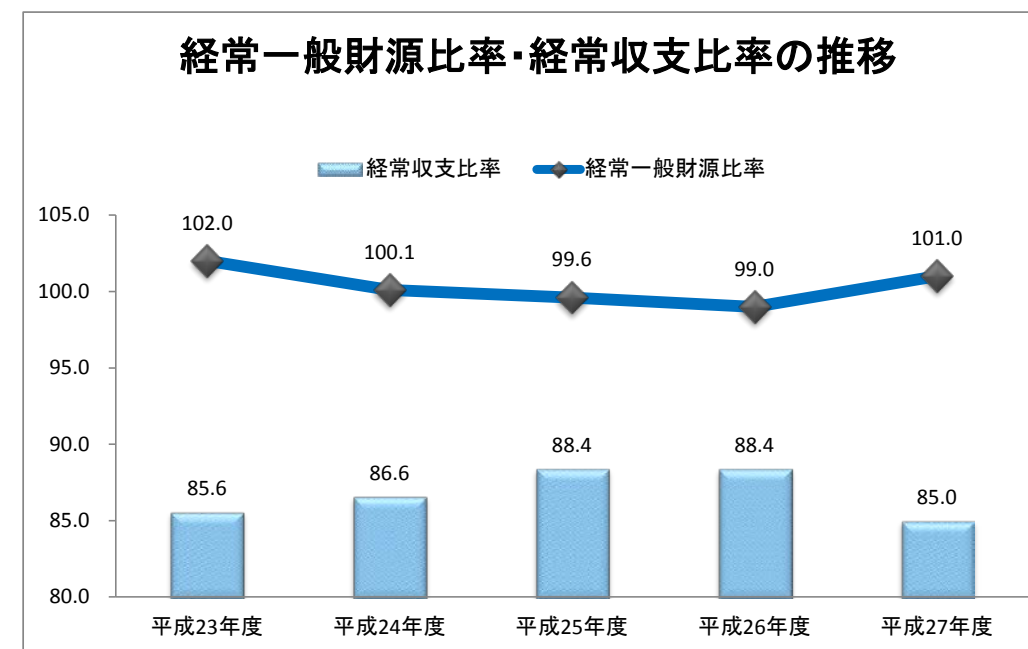
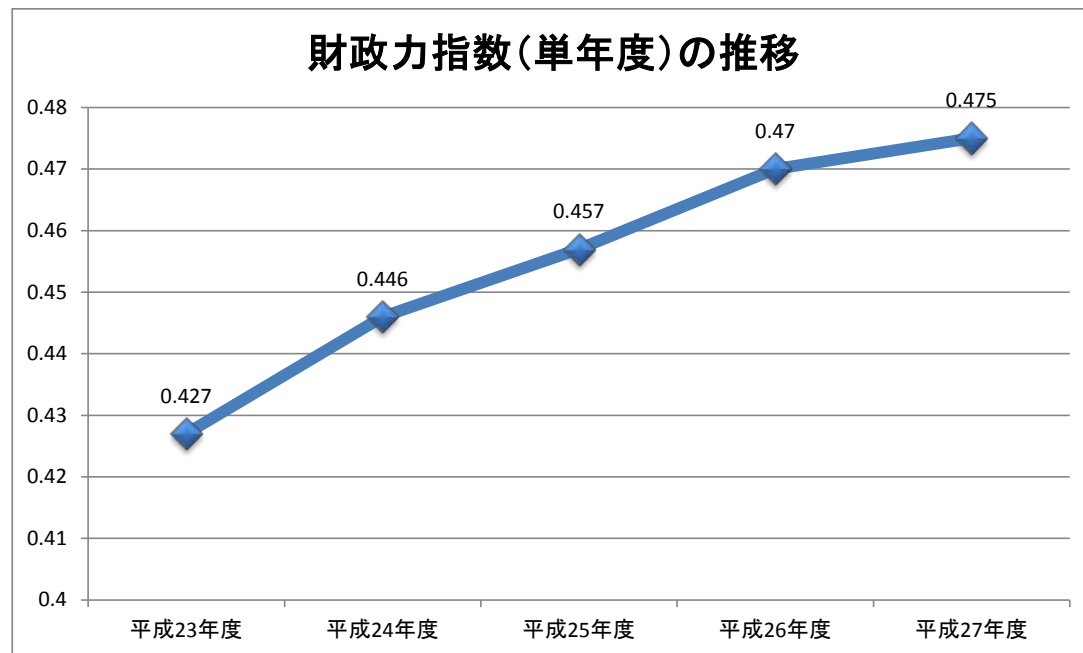
健全化判断比率の状況

「地方公共団体の財政健全化に関する法律」が平成19年6月に成立し、20年4月より一部施行されたことにもない4つの指標の報告・公表が義務付けられた。以下は4つの指標の定義である。

- ◆実質公債費比率：普通会計に公営企業会計や一部事務組合等の公債負担を含め、連結ベースによる元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する割合である。過去3カ年の平均値をいう。
- ◆実質赤字比率：「一般会計及び特別会計のうち普通会計に相当する会計における実質赤字の額」を標準財政規模で割ったものである。20%で財政再生基準に該当する。
- ◆連結実質赤字比率：連結実質赤字額(イとロの合計額がハとニの合計額を超える場合の当該超過額)を標準財政規模で割ったものである。
イ、一般会計及び公営企業(地方公営企業法適用企業・非適用企業)以外の特別会計のうち、実質赤字を生じた会計の実質赤字の合計額。ロ、公営企業の特別会計のうち、資金の不足額を生じた会計の資金の不足額の合計額。ハ、一般会計及び公営企業以外の特別会計のうち、実質赤字を生じた会計の実質赤字の合計額。ニ、公営企業の特別会計のうち、資金の剰余額を生じた会計の資金の剰余額の合計額。
- ◆将来負担比率：将来負担額(イからチまでの合計額) - (* 充当可能基金額 + 特定財源見込額 + 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額) を分子に、標準財政規模 - (元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額) を分母とし、割ったものである。

イ、一般会計等の当該年度の前年度末における地方債残高。ロ、債務負担行為に基づく支出予定額(地方財政法第5条各号の経費等に係るもの)。ハ、一般会計等以外の会計の地方債の元金償還に充てる一般会計等からの負担等見込額。ニ、当該団体が加入する組合等の地方債の元金償還に充てる当該団体からの負担等見込額。ホ、退職手当支給予定額(全職員に対する期末要支給額)のうち、一般会計等の負担見込額。ヘ、地方公共団体が設立した一定の法人の負債の額、その者のために債務を負担している場合の当該債務の額のうち、当該法人等の財務・経営状況を勘案した一般会計等の負担見込額。ト、連結実質赤字額。チ、組合等の連結実質赤字額相当額のうち一般会計等の負担見込額。

* 充当可能基金額：イからへまでの償還額等に充てることができる地方自治法第241条の基金。



(指標の分析)

○財政力指数は、平成26年度に比べて0.05ポイント上昇しました。この要因としては、消費税の引上げに伴う地方消費税交付金の増額により基準財政収入額が増加したことが主な要因となっています。

○経常一般財源比率は、平成26年度に比べて2.0ポイント上昇しました。普通交付税が前年比33,474千円、地方消費税交付金が前年比101,480千円の増額となったことが大きな要因です。

○経常収支比率は、平成26年度に比べて3.4ポイント改善しました。経常一般財源比率と同様に、歳入では普通交付税、地方消費税交付金が増額したこと、歳出では人件費、公債費の減少、一部事務組合負担金の減少、乗合タクシーの廃止により補助費等が減少したことが要因です。

○公債費に関する指標では、実質公債費比率がありますが、公営企業債償還の財源に充当される繰出金、一部事務組合の地方債に充当される負担金、債務負担行為(物品の購入等に係るもの)による返金などが、公債費と同じように借金とみなされ計算される比率です。実質公債費率は順調に減少してきましたが、甘楽中学校建設に伴う多額の町債の借入により、今後は現状の水準がしばらく継続する見込みです。